

共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	400803
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	学校給食栄養報告
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他
特記事項	

I 調 査 計 画 と の 整 合 性 確 保 等 の 観 点	点検・評価事項等	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況			
	点検・評価項目	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
	1 調査の目的	整合	結果の利活用実態	その他（ ）			
			(特記事項)				
	2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域	調査対象産業			
			その他（ ）				
			(特記事項)				
	3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報	抽出方法・抽出基準			
			全数層・抽出層の設定	対象数の算定			
			その他（ ）				
(特記事項)							
4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合	調査票	調査事項				
		調査期日・期間	その他（ ）				
		(特記事項)					
5 報告を求めるために用いる方法※	整合	調査方法	調査系統・組織				
		民間委託の範囲	その他（ ）				
		(特記事項)					
6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期)	調査票の提出期限				
		調査の周期	その他（ ）				
		(特記事項)					
7 集計事項※	整合	未集計	未公表				
		復元推計	その他（ ）				
		(特記事項)					
8 調査結果の公表の方法及び期日※	不整合あり	○ 公表実施時期	公表媒体	その他	対応中/対応予定	集計方法について見直しを行い、次回以降計画どおりの時期に公表する。	
		e-statの掲載	閲覧表				
		その他（ ）					
		(特記事項) 公表時期を6月中旬としていたところ、前回調査より栄養価の算出方法が変更となり、集計に時間を要したため実際の公表時期は6月下旬となった。					
9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用	独自基準の説明				
		その他（ ）					
		(特記事項)					
10 調査票情報の保存期間及び保存責任者	整合	保存期間	保存責任者				
		保存方法	その他（ ）				
		(特記事項)					
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当	立入検査対象事項	その他（ ）				
		(特記事項)					
12 不整合は生じていないものの、改善を検討（予定）している事項		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)	検討（予定）している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
		なし					

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要な精度の確保・向上の観点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		<div><div></div>達成精度(実績精度)</div> <div><div>○</div>回収率・回答率</div> <div><div></div>回収標本数</div> <div><div></div>カバレッジ</div> <div><div></div>その他</div> <div><div></div>設定なし</div>	本調査においては、各都道府県における完全給食を実施する公立の小学校、中学校、夜間定時制高等学校及び共同調理場数の数を50で除した数を調査対象としており、目標回収率・回答率は100%と設定している。	調査開始時期	令和4年度 100%	令和元年度 100%	平成29年度 100%